

地方の創生・活性化に関する事業

平成26年11月14日
説明資料

(1) 目的

人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、既存公共施設を活用し、公共サービスのワンストップ化やコスト低減を図り、集落の再生に資する。

○ 予算額

26年度：事業費：620百万円
国費：310百万円(1.07倍)
前年度：事業費：580百万円
国費：290百万円

(2) 概要

条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、生活サービスの維持確保を図るため、市町村等が廃校舎等の既存公共施設(ストック)を活用し、公共サービス施設として再編・集約する改修事業について補助する。(補助率 1/2以内)

(3) 事業の実施例

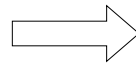
おぢか ちょう

<長崎県 小値賀町 (H20)>

廃園舎(旧幼稚園)を活用し、老朽化した図書館と公民館の放課後子ども教室機能を再編・集約し、子どもたちの安心・安全な活動拠点として整備。



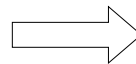
改修前(遊戯室)



改修後(図書室)



改修前(保育室)



改修後(多目的室)

○子どもたちの学習活動や地域の人たちのふれあい交流が促進

○近隣の学校や地域と連携し、子どもの教育と安全の融合した拠点施設へ発展